

令和6年度第1回東大阪市総合戦略審議会 開催概要

【開催概要】

1. 開催日時 令和6年8月9日（金） 13:00～15:20
2. 場所 本庁舎1階 多目的ホール
3. 出席者
委員 : 東大阪商工会議所 阪上専務理事
東大阪市 教育委員会 堤教育委員
近畿大学 経営学部 経営学科 古殿教授
大阪人間科学大学 人間科学部 社会福祉学科 中川教授
ドリアイイノベーション合同会社 林代表社員
日本政策金融公庫 東大阪支店 木村支店長
連合大阪河内地域協議会東大阪地区協議会 山野議長
M&J 社会保険労務士事務所 社会保険労務士 安部様
事務局 : 東大阪市企画財政部企画室企画課 稲岡課長、谷総括主幹、中市主査、杉本主査
オブザーバー : 東大阪市企画財政部企画室 飯田室長
東大阪市行政管理部情報政策室 田中室長

【次第】

- 案件1. 東大阪市の人口移動状況の報告
- 案件2. 第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り
- 案件3. 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金の取組み内容と実績
- 案件4. その他
 - ・ 東大阪市子どもファーストブランディングについて
 - ・ 令和6年度地方創生ラウンドテーブルの開催について

【資料】

- ・ 次第
- ・ 東大阪市総合戦略審議会委員名簿
- ・ 資料-1 東大阪市総合戦略（東大阪市版デジタル田園都市国家構想総合戦略）
- ・ 資料-2 説明資料
- ・ 資料-3 東大阪市第3次総合計画 第2次実施計画（抜粋）
- ・ 資料-4 令和6年度地方創生ラウンドテーブルの開催について

【会議要旨】

（事務局）

- ・リアルとwebでのハイブリッド開催を予定していたが、昨日の地震の影響で当初予定していた危機管理センターでの開催を断念した。これによりリアル開催のみとさせていただく。
- ・次に審議会委員について1名変更があり、日本政策金融公庫東大阪支店支店長の木村様が本日より会議に参加される。近鉄不動産株式会社事業開発本部プロジェクト企画部課長の片岡様、永和信用金庫経営企画部部長の加藤様、株式会社ジェイコムウエスト東大阪局地域プロデューサーの楠原様、総務省デジタル統括アドバイザーの三木様は本日欠席。
- ・本日の会議について、委員12名中8名の過半数が出席。東大阪市総合戦略審議会規則第5条第2項の規定により、本会議は成立。

案件1. 東大阪市の人口移動状況の報告

案件2. 第2期東大阪まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

＜事務局より説明：資料-1 東大阪市総合戦略（東大阪市版デジタル田園都市国家構想総合戦略）
資料-2 説明資料 ＞

【意見・質疑】

- 9ページの2-2第2期総合戦略成果目標の状況の6番目、従業員一人当たりの粗付加価値額について、モノづくりのまち東大阪としては非常に注目する指標になるが、平成29年より大幅に改善している。全国的な平均と比較してどうなのか。また、東大阪と似たような特徴の八尾市と比較してどうなのかということを教えていただきたい。

⇒（事務局）

八尾市の従業員1人あたりの粗付加価値は手元にはないが、八尾市全体の製造業の付加価値額を取ることはできた。令和3年度の本市の製造業の付加価値額は3,135億円、一方、八尾市は2,172億円となっている。事業所数でいうと東大阪市の方が倍近く多いという状況なので、これを従業員1人当たりの粗付加価値額という形で割ると、おそらく八尾市には数値的には負けているということが予測される。ただ、全体像としてみたら規模は小さいですけども本市には特徴的な企業が多いというところから、トータルの経営状況の付加価値額としては八尾市を上回っているというような数値になっていた。正確な答えにはなっていないが、現状確認できた情報として報告させていただく。

- 数値目標を改正されているが、改正された根拠についても教えていただけないか。

⇒（事務局）

当初、従業員1人当たりの粗付加価値額の目標値を874万円に設定していたが、中間年度である令和3年度に調査を実施したところ、1,061万円に上がっていた。元々は950万円を目標値に設定していたが、令和3年度に最終年度の目標値を超えていたので目標値を再設定させていただいた。874万円から1,061万円まで1.2倍伸びているが、労働人口の減少や材料費の高騰の影響を受けることになるので、2030年まで同じ伸び率で上昇するのは難しいと感じている。当初目標値の950万円は平成29年の実績値である874万円に1.1倍を乗じた数値としていたので、この伸び率を採用し、令和3年度の1,061万円に1.1倍を乗じた1,167万円を新たな目標値として設定した。

- 10 ページの 2-3 でそれぞれの指標が改善しているということだが、1 つ目から 3 つ目の改善率については一定理解ができるが、住環境の項目において、14.9%から 56.9%、災害に関する項目において 14.5%から 51.1%になっており、増えているということはものすごくいいことだと思うが、これはなにかの事業効果によるものなのか教えていただきたい。

⇒（事務局）

質問の選択肢の変更ではなく、聞き方自体は全く同じ聞き方をしている。第 3 次総合計画や前総合戦略であるまち・ひと・しごと総合戦略に基づき、にぎわいのあるまちづくり的な要素、人が集まり活気あふれるまちづくりを進めてきており、舞いあがれ！の放送や、HANAZONO EXPO の開催というようなところで、東大阪市全体の魅力が一定あがったと評価している。データのエビデンスとまではいかないけれども、こういった市民の肌感が跳ね上がっており、過去 2 回の人口の社会増にも影響を与えているのかなと原局としては感じている。

- ・東大阪市で人口の自然増をめざすにあたり、なにを目玉にするのかというところを議論していただいていると思うが、私自身、子ども・子育て会議にも委員として参加しており、待機児童問題の整理と地域の子育て支援ということの整理がある。それから、子ども家庭庁ができて、子どもの貧困だとか、若者の意見を聞いた計画を作りなさいといった国の要請がある。そのあたりの動向を踏まえ、第三期計画をつくっていくためのヒアリング調査だとか、基礎的な調査の集計をされている中で、令和 6 年度の待機児童数は 1 桁台の数字だったと記憶している。自分が希望するところに必ずいれたいという保護者もいるし、兄弟一緒のところがいいとか、そういった要因が数字に現れているのかなと思っている。そういった中、社会増減の転入転出というところで、子育て世代の転出が大きいというところが少し気になる。平成 31 年と比べると少し緩和されている年代もあるかもしれないが、子ども子育ての関係でいうと、学童保育では、就業する女性が増えてきており、待機児童を抱えている小学校区が多いというデータも今回出ていた。子育て世帯にとどまってもらうにあたっての選択肢は何かあるのかということにも注視していきたいし、東大阪市のどのエリアでの人口増減が多いのか、ということについて詳細な分析をされているのであれば、年齢、ライフステージ、東大阪市の中での福祉事務所などがある中西東といった 3 か所の区分の中でどのあたりがより顕著なのかということもあわせて分析いただくと少しでも増減の実態みたいなものがわかるのかなと思った。
- ・市の方で当事者へのヒアリングもされているが、残念ながら、市役所などの保育の現場でないところで行われている。貴重な生の声を聞くっていう仕掛けづくりがうまくリンクしていないのではと会議でも質疑があり、八尾ではこうなのに、どうして東大阪市ではこうなんだみたいなご意見が子育て世代から出てしまっている。ファシリテーションに問題があるのかもしれないですが、市として色々工夫してやっているものがユーザーにどのように届いているのかという仕組の点検も非常に重要だなという風に感じている。もし、区域ごとの 1-2 のデータの特徴みたいなものを把握されているのであれば教えていただきたい。小学校以降の学童の待機児童数が増えていることがその会議でも問題視されていたので情報共有としてお伝えしておく。

⇒（委員）

人口についてどういった地区で動いているのかということについて細かい分析にまでは至っていないが、4 月、5 月の状況について回答させていただく。まず 4 月の状況ですけれども、前月よりも 544 人転入超過がみられた。統計担当としましては地区別、国籍別、町丁名別の 3 点から増減の分析を行いました。まず地区別の増減でございますが、西地区で 540 人、中地区で 27 人、計 567 人の増加がみられたが、残念ながら東地区では 23 人の減少だった。差し引き 544 人の増加となっている。国籍別ではベトナム、中国、ネパールといった順で増加となっていた。町丁名別では友井や宝持で 20 歳前後の人数が増加していることから近畿大学の入学にあわせた

学生の増加というふうに推測している。続いて5月の状況ですけれども、中地区で146人、西地区で52人の計198人の増加があり、東地区では53人の減少、差し引き145人の増加となっている。国籍別についてはベトナム、ネパール、タイの順で増加がみられた。町丁名別では瓜生堂2丁目で増加がみられ、当該地域を照らし合わせてみると、大規模に開発されているシティテラス若江岩田の入居によるものと推測している。人口の動きについては今後も継続して分析させていただく。

⇒（事務局）

- ・委員の皆様や不動産会社の方にお話を聞いていると、老朽化した学校が子育て世代に悪い印象を与えているのではないかとことを耳にする。東大阪市は合併後も改修はしているものの、新築の校舎が少ないということで少し印象が悪い。子育て施策だけでなく、設備というか施設の問題というところも考えられる。学校を建てるのも高額な費用になるが、6年間過ごす場所なのできれいに整備されている方が印象は良い。本市では修繕対応をしているが、いつまでも修繕では対応できないと思うので、議会等からも指摘されている通り、そこはきちんと整理をしないといけないと考えている。
- ・意見を聞く場、過ごす場というところについて、子どもファーストの取組のひとつとして子どもの居場所づくりを掲げている。こちらは昨年度開きましたラウンドテーブル、住民の方に参加いただいたワークショップの中で、子どもがあそべる場所が少なくなっているとの意見があった。保育所、学童はもちろんだが、昔であったら公園で遊んでいたとか、近所で面倒見てもらっていたとかいうような時代だったのだが、暑さの影響もあり、夏休みに子どもに外で遊べというわけにはいかないような時代になっている。この気温と状況でどこに子どもが遊びに行ったらいいのか、市から支援ではなくて涼しくてwi-fiが飛んでいる場所さえあればいいんだというような親の声も聞く。子どもの居場所に関しては様々な角度から子どもの居場所が必要と意見をいただいている。学童についても夏休みの問題、待機児童の問題というところも出ている。東大阪市では、学童保育、待機児童が増えており、子ども・子育て支援事業計画に基づき改善していかないといけない。保育所ではきちんと面倒みてもらっていたが、小学校になった途端、支援が少なくなるというような意見もいただいている。小学校1年の壁とか新聞で出ているが、こうした課題を子どもファーストの施策で取り組んでいきたい。

- 今ちょうど学校の校舎の話が出たので、「21世紀型の学校とは」、学校という大きなハコモノの価値とか魅力、そして課題とはなんだろうか。私たちが今何を変えていかないといけないのか。発想の転換やフレーム、仕組み、システムの変革っていうようなところから問題解決をしないと1つずつ個別の解決っていうのは難しいのではないかと感じている。また、保護者、地域の方々の理解を得ていきながらということにはなるが、今問題になっている不登校、学童などのことについて、コミュニティの中核として、学校という存在は重要だと考えている。学校の建替えや修復が難しいのは、今、学校はお金を生み出すハコモノではないと思われているからではないかと思う。しかし、まちの発展ということを考えるのであれば、コミュニティの中核としての学校づくりという一環で校舎のこともこのような視点で考えていただけないかと熱望している。

⇒（事務局）

学校のあり方というところで、地域と一体となって、コミュニティスクールなど様々な手法を取り入れながら進んでいる。PTAの方なども参画していただいているけれども、意外と学校に入るハードルが高いというような話もあったりする。子ども関連相談業務の連携強化・充実というところで、役所の中でも学校と教育委員会が行っている相談と、福祉・子育て分野で行っている相談があるが、現状としてこれらの連携がなかなか取れていない。学校を中心とした

というところ、まさしく仰っていただいているような当事者の方が不登校とかで悩んでいる時に学校の先生に相談して、学校のカウンセラー、心理士の方にお話を聞いてもらう場はあるが、家庭内での課題、ひきこもり、虐待、ヤングケアラーというような問題を抱えている時にこのあたりの問題とうまくかみ合っていない場合、うまく解決の糸口にならないというところもある。福祉、子育て部門と学校側とで課題の情報を共有していかないとうまく解決できない。学校側、福祉、子育て側で良い取組をしているので、そこをうまくコーディネートできれば、学校を中心として、問題を抱える方々の解決に繋がるのではないかと考えている。垣根を越えた相談連携をめざしていきたい。

⇒（委員）

仰っている通り。なにか連携しようといっても連携できない。学校では今、図書室の充実を進めていただいている。図書室が1週間に1日ぐらいしか開いておらず、大問題。図書室は司書の方が不足しているので、例えば、地域の方々に入ってきていただいて司書の方の代わりにそこにいてくださって、子どもたちに何かアドバイスとか教育相談ではなくてもお話を聞いていただくことができればよい。図書室充実プロジェクトで、色々なお知恵をいただけて、また、そのことは、人的な支援ということになると思う。あと、学校の中に教育支援センターのように支援ルームを設けられた事例もある。他にも、夏休みは給食がないので保護者がスマホでお弁当を注文できて、それを持ってきてもらえるようなシステムを作るとか、そういった仕組みを作っていくながら地域の方々との連携を深めていくことで、気がつくともちの中心に小学校、中学校があるじゃないかとなるのではないかと。発想の転換で、学校はそういう使い方ができるんだとなれば、校舎の建替えや改修の予算措置により一層繋がっていくのではないかと。

- 当事者目線という就学前の子どもが通う支援センターは、割とフラットで新しい建物、設備だったりしており、民間保育園さんも色々工夫されている。そこから小学校とのギャップが大きいということで、子ども・子育て会議の市民の委員の方も自分は東大阪生まれ東大阪育ちでこのまま住みたいと思っているが、友人が八尾などに引っ越すようになったときに、そのギャップがひとつの判断材料になっているのではないかと見えてしまう、ということを知ったりする。地域の中の学校という観点からなにか転換していけないのか、全世帯のひとつのハブとしては魅力的ですべての子どもたちが通えるというところではあるが。子ども子育て会議の時に学童について、学校で行う学童しかダメなのかとお伝えした。子ども食堂とかも適宜個別で行っている場所もあり、そういうところの立ち上げなど、学校にだけ全部を背負ってくださいというわけではなくて、学校は本当に魅力的な場なのでそれをどう考えるのかということもご意見いただいた。コミュニティスクールっていう展開は大事だし、もう少し他の居場所っていうものをもっと発掘、フォーマルなものだけでなく、インフォーマルな社会資本みたいなつながりをもっと増やしていくと地域の中で子育て家庭も見守ってもらってる感は強くなっていく。お隣がなにをされているのか、日ごろうるさい、みたいな感覚がもう少し軽減されていくと東大阪ってこういうことやってくれているんだみたいな発信とともに伝わっていくのではないかと考えている。とはいえ、保護者の方の捉え方は外観、雰囲気にとらわれがちであるが、一歩進んで、保育士の方、専門職の方、当事者同士の交流があるとその場は快適になっていく。捉え方の動向なども踏まえて、子どもファーストの実態づくりと制度運用にしても東大阪だからできる何かに1歩踏み込んで、丁寧に計画策定を進めなければいけないと考えている。

⇒（事務局）

いくつか論点があったが、まず、学校におけるハード整備ということについては、100名規模の小学校も増えてきており、また、子どもたちが増えないというところと言うと統廃合も視野にいれなければならない、中長期間のところでの大きな整備ということも考えていく必要があり、

場所などの調整に時間がかかるものと認識している。一方、先ほど居場所というところでは、東大阪の場合は、公民館は公民分館みたいな小学校の中になくというある意味文化であったのかなと認識しておる。その代わり、商店街やモノづくりの工場っていう場や、市内の大学のようなところもあるので、1個1個の居場所っていうところについては学校の中っていうところと小さい子は学校の中で、小学校高学年や中学生はリージョンセンターとか活用しながら、居場所については今の東大阪の資源の中で、何かトライしていきたいというのがこの子どもの居場所というところかと考えている。先ほどご説明したラウンドテーブルでそういったご意見が多かったので、庁内全体を巻き込んで進めていきたい。

- 学校という場所を使うには費用はかからないが、学校以外の場所を使おうとすると費用がかかる。私たちが誇る文化創造館はすごくいい施設だが、学校行事として文化創造館で例えば音楽会をやりたいとなったときに、補助をいただけるのであれば、いろんな形で連携ができたり、子どもたちにとっても文化創造館で発表ができたという経験は、心の中で、東大阪市で育ってよかったな、素敵なまちだったなという思い出になると思うので、協議いただければ嬉しい。
- いろいろとご議論いただきありがとうございます。事務局から説明がありました通り、子どもたちの居場所について多方面から言われているということは理解している。各部局で何ができるのかを考えるのではなく、全庁的に子どもファーストについて考えて、自分たちで何ができるのかというところを丸となって進めていこうとしているところ。先ほどの議論の中で、学校以外の場所の活用だとか、学校の中で何ができるのか、なかなか難しいっていうのはご理解いただきながらお話いただいているのもすごく伝わってくるんですが、今のご時世、学校に人を入れるっていうのが安全面で難しかったりする。なにかできる部分については全庁的に、各部局の知恵を集結しながらやっていきたいと考えているので、その辺りにつきましては、今回のこの総合戦略の期間に限らず、今後、子どもファーストのまちという印象を本市に対して持っていただけるように、戦略的に広報を使いながら取組の中で色々と進めていきたいなという思いは非常に強く持っている。また、企画室が中心となって子どもファーストを推進していくので、委員の皆様には見守っていただきつつご意見をいただきたい。

- 全庁挙げての取組の進捗や議論の内容というのをこの審議会でもご共有いただいた方が良く思うので、是非それをお願いしたい。
また、先ほどご意見があったように10ページにある指標の上昇率が著しいが、検証のしようがない。これはこれで達成できましたという話だが、これから2030年に向けてさらにどうやって上げるのかということの方が大事。目標値に近づけていくために何をするのかということは当たり前だが、総合戦略の後半にこういう施策をやっていくということを記載いただいているので、全部を毎回レビューするのは難しいですが、こういうことをやって成果を出していくんだ、指標はあげていくんだ、達成するんだということを議論しても良いのではないかな。こんなことやっていくんだぞ、ないしはこんなことやってこうと思ったので、ちょっと諸般の事情でできなくなったから今度こういうことやるんだとか、というようなことも共有いただいてそれに対してこの審議会の場で議論するというのも必要だと思うので、是非次回からそういう形で進めていければいいのではないかな。

- 12ページにある子どもファースト推進の中で、誰でも通園制度を施行し、民間保育施設の方と連携されていると思うのだが、どれぐらい利用されているのか、現場の反応、親御さんの感想などがあれば教えていただけないか。

⇒（事務局）

誰でも通園制度は7月から試行実施しており、全国の自治体の1/3も行っていない。報道でも

あるように、東大阪市も例に漏れず、申込がそこまできていないのが現状。制度上、1ヶ月10時間しか利用できなかったり、従来の一時的預かり保育といった制度との差別化しているところが利用率に影響しているのかもしれない。誰でも入れるから母親に対するサービスに見えるけれども、この誰でも通園制度自体は子どもたちが社会性を見出すために少しずつ準備するというような要素もあると思う。次回開催時には期間が経過しているのもう少しご報告できると思う。今は一時保育を利用したい人が中々利用できないというところと比較すると、申込みは低調と原局から聞いている。

- 先ほどの人材不足のところとの関連になるが、誰でも通園制度が開始されるということは民間保育施設の業務量が増えるということになる。保育士、介護士、看護師などの医療保育分野はもとも人材不足なので、こういった大きなプロジェクトがおりてきたときに民間施設の方で人材が十分あるかといったらそうではないと思う。全国でも既にあるかもしれないが、東大阪市は人材不足についてサポートするので頑張ってくださいとかがあれば良いのではないかと。保育士の方が働く場所を決めるときに、東大阪で働く子どもファーストっていうのがあり、東大阪で働く、例えば、賃金のところで少しプラスになるんだ、何か待遇に関して優遇してもらえる、というようなイメージをつけていくことが大事じゃないかと思う。そうすると質も上がってくるだろうし、子どもファーストのサービスを受けられているご家庭の方も安心して預けることができるのではないかと。保育士の方々が残業ばかりで低賃金で働いている環境ではなくて、ある程度の賃金で心の余裕を持って運営されている保育園、幼稚園というところで安心感を持たれるかと思う。そういったところを市として1歩、全国から飛び出した形でプラスになるようなところはもうちょっと打ち出したら素晴らしいのではないかと思う。

⇒（事務局）

子どもファースト推進本部会議でも保育士確保は大きな議論となっている。市独自の取組としては保育所で働いているスタッフは保育施設へ入所優先したり、給与人件費の加算手当の補助を実施している。国府補助では、保育士の宿舍借り上げ事業みたいなものも行っているが、他市と比べて劣ってはいない。今年4月に保育士就職フェアを開催したり、近隣の大学や養成校に営業に行ったりしているが、岡山、広島、九州というようなところにもエリアを広げていかないといけない。保育士就職フェアや給与加算というところを一体的に見せられるようにということで子どもすこやか部のほうが進めている。ちょうどご意見を伺いたい内容でしたのでなかありましたらご教示いただければと思う。

- 伝えることの重要性を改めて認識した。例えばマンションを購入しようとしているご家庭や子どもが生まれて手狭になったから大阪市から引っ越そうと考えている人が、ネット検索して、東大阪市は子どもファーストだから東大阪に引っ越そう、とはならない。先ほどから議論がなされている通り、学校が綺麗、補助の情報の比較は難しい。市では熟考の上、様々な取組をされているが、これをいかに伝えるのが大事だと皆さんの意見を聞いて感じた。ウェブサイト載っているもので伝わっているはずということではない。

- 次第4にも関連するのだが、子どもファーストのまちとしてのブランディングを定着させるために、こういう取組は忘れてはいけない、など、なにかヒントがあればいただきたい。

⇒（委員）

お金をかけずにモチベーションを上げてもらう方法の1つとして、表彰制度はいかがか。例えば、子どもファーストに貢献をされた賞とか子どもファースト市長賞などを設け、市役所に来ていただき、表彰状を授与とともに新聞に大きく掲げてもらう。そういうことをすると、市は

子どもファーストとして頑張った人には表彰するし、子どもファーストに真剣に取り組んでしているというようなイメージを広報できる。お金をかけてという方法もあるが、お金をかけなくても考え方さえしっかり持っていればできることはたくさんあるので、是非そういった面を含めて考えてもらえたらいいのではないかな。

⇒（委員）

いろいろな方法を組み合わせたり、かけ合わせたりということが重要。

案件3. 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金の取組内容と実績

⇒事務局より説明

- 3-2の万博の説明の際に流れた動画は簡潔でわかりやすく良かった。この動画は現地のブースで流すのか。

⇒（事務局）

現地のブースでは社名を出してはいけない決まりがあるので、紹介動画がこちらにありますというような案内とQRコードをブース内で掲示し、PRサイトにアクセスしていただく予定。

- 先ほどのヘルメットを外国の方が発注されるかもしれない。外国語の字幕など、何か工夫はされているのか。

⇒（事務局）

外国語字幕を用意している。また、市が管理している技術交流プラザという企業を紹介するサイトがあり、英語での問い合わせが可能なコーディネーター窓口に繋がるような案内も行う予定。海外の方の商談や問い合わせというところもしっかりと対応していきたい。

- コーディネーターは市の方か、それとも、外部委託されるのか。

⇒（事務局）

市の外郭団体の方に対応をお願いしている。

- ・13ページに教育分野での取組があったかと思うが、これからの国内の労働力人口がどんどん縮小していく中で、中小企業において外国人人材の活用というのが欠かせられなくなってきている。今年度から、全国の支店で外国人人材に積極的に取り組んでいる企業の事例、行政の取組などの事例収集を始めている。有用な取組があれば、東大阪市にも共有させていただくので、市の方でも起業支援の事例などがあれば、情報共有していただきたい。
- ・13ページの評価指標の中で、ハローワークでの外国人労働者の届出が目標値を超えて増えている。我々の方で企業へヒアリングをすると、勤勉で評判が良い国としてはベトナムが挙げられた。増加している内訳が、もしわかれば教えていただきたい。

⇒（事務局）

ベトナムの方がまさに増えている。東大阪市では外国人の人口で言うと、韓国・朝鮮、中国、ベトナムの方という順で人口が多かったが近年ではベトナムの方がかなり増えている。中国の方の人口を抜いて、本市ではベトナムの方の構成割合でいうと2位という状況になっている。令和5年末の本市の人口ですと、外国籍の方が2万614人いらっしゃいまして、韓国・朝鮮の方が8,632人、続いてベトナムの方が4,512人、中国の方が4,015人というところ。ベトナムの方は、令和4年度が3,818人だったので、600人から700人程度が1年で増えている。中国の方は3,906人だったので、100人程度の伸びというところで、ベトナムの方がものすごい勢いで伸びている。企業としてもベトナムの方を雇いたいということで、ベトナムまで出向いて直接リクルートをしているような企業もたくさんいると聞いている。東大阪市に外国人の方がどんどん増えてきているので、これが当たり前の社会なのだとということをきちんと学んで、将来に

つなげていくというところで多文化共生事業を行っている。

⇒（委員）

補足になるが、ベトナムの方が多いというのは東大阪に限ったことではない。日本とベトナムで2国間協定というものを結んでおり、技能実習生、特定技能のところで基盤ができあがっている。ベトナムからの送り出しというところが既に現地にしっかり根付いている。また、日本でベトナムの方を受け入れた時にお世話をする登録支援機関というものがあり、日本の企業は求める人材の相談ができるので、話がしやすい。こうしたルートもあるので、ベトナムの方がどんどん増えてきている。

- 交付金の取組を今後どう定着していくのか、どういう風につなげていこうとお考えか。こういう多文化共生というのはイベントごとでも大事だが、実際そこに住んで、そこでお子さんが生まれて、子どもたちの教育とか、総合支援をどうするのかということで、多様性が必要になっていく。こういうイベントごとだけでなく、日々の生活の広がり定着して、交付金をどう展開されていくのか教えていただきたい。

⇒（事務局）

こちらの交付金事業は3年間という期間を設けられている。多文化共生事業については令和5年度が最終年度ということで国の交付金の対象からは外れている。継続して交付金をもらうにはかなりハードルが高いので、今後市の単独の財源で行っていくことになる。委員が仰ったイベントごともあるが、日々の生活の中で多文化共生をどうしていくのかというのが非常に大きな課題。なかなか多文化、多文化といわれるが、働いてらっしゃる方にはこの支援制度の効果の実感は伝わりにくい。我々もそうだが普段市役所の関わるのが少ない。外国人の方も同様で市役所との関りが少なければ、市の情報が掴みにくいというのが現状。交付金がなくなったので終了というのではなく、この取組で学んだことを大阪・関西万博で発表するなどし、市のPR、SDGsにつなげていきたい。取組を継続することによって、市が先導的に行わなくても各学校で多文化共生の取組が当たり前になり、この言葉自体が薄まればこの取組も終わりかなと考えている。外国語を話せるが、日本語が話せない子どもがどんどん増えてきているので、日本語教育にも力を入れていきたい。子どもが学んだことを家に帰って話し、東大阪ってこういう状況なんだ、そういう国籍の子どもが同じクラスにいるんだ、というようなことを大人に伝えてくれればありがたい。多文化の担当課もありますので、多文化共生を市の強みだというところを定着させていきたい。

- 企業版ふるさと納税の大半が HANAZONO EXPO 開催経費であがっているが、HANAZONO EXPO が開催されないということになると企業からの企業版ふるさと納税が入ってこなくなっているのか。ほかの事業で継続して入ってきているのか。

⇒（事務局）

今年度も企業版ふるさと納税の寄附実績はある。HANAZONO EXPO は開催できなくなったが、東大阪市を支援していただくような企業というところは引き合いがあります。子ども子育て分野ということで企画課としては子どもファーストという取組を発信していくことで企業版ふるさと納税を募りたい。また、ラグビー啓発事業として1件、寄附をいただいたこともある。スポーツの強いまちというところは企業にも響くところがあると思うので、ラグビーをはじめとしたスポーツ関係の部分でも企業版ふるさと納税を集めていきたい。

⇒（委員）

学校の修繕費など、そういう分野の事業でも寄附を頂けたらいいのではないかと。

案件 4. その他

＜事務局より説明：資料-4 ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル＞

- ・ 実際子育てされている方にそれがどう届くのかというところが本当に大事なと感じた。子育て家庭や子どもたちにどう知ってもらえるのかというところで、ホームページとか個々の団体で色々なツールで発信されていると思うが、それを必要としている人は地域の中で支援の人と繋がっていないと情報を得ることができなかつたりする。そういうところがまどろっこしく思うこともある。
- ・ 保育士不足の背景として4年の養成課程を経て、保育所に勤めない人が増えている。保育所は大変とかイメージを持っている人が多い。埼玉県新座市は仲間保育ということで、ファシリテーターの研修を受けながら、子育ての当事者同士が市域で他の子の育ちも見えて自分の育ちを知っていくというような取組をNPOが丁寧にやっている。お金をかけないではないけど、こういう先行事例のお話を聞いて、広げていければ良いのではないかな。ハード面の整備だけでなく、当事者同士が交流していける仕掛けが大切。制度に基づいた支援は提供しているけども、プラスアルファの部分については当事者には伝わっていないのかなと思う。こども家庭庁でも子どもの声を聞くっていうことは言われているので、子どもと高齢者が交流されるというのはとても興味深い。

⇒（事務局）

今回テーマにはなっていないが、本市では児童相談所の設置を進めているほか、子どもの権利条例、子どもの意見を聞く場、子ども若者計画、若者支援といったようなところを秋口ぐらいにもうちょっと煮詰めて、委員の皆様のご意見を伺いたい。是非ともいろんな分野の方の意見を聞きながら将来の東大阪につなげていきたい。

以上